

1 計画の策定にあたって

(1) 計画策定の背景・趣旨

- ・国はこれまで、団塊の世代が75歳以上となる2025年、更には高齢者人口がピークを迎える2040年を見据え、高齢者のニーズに応じて、地域で医療・介護などの生活支援を包括的に行う「地域包括ケアシステム」を強化するための介護保険法の改正のほか、地域住民等が支え合い、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく「地域共生社会」の実現に向けた地域づくりを推進するため、社会福祉法等の改正を行ってきた。
- ・第九期計画においては、高齢化が一層進む中、高齢者の多様なニーズを中長期的に見据え、「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けた、高齢者福祉・介護保険事業における施策推進の方向性を示し、必要な施策とその取り組みを総合的かつ体系的に推進するために策定するもの。

(2) 計画の位置付け

- ・老人福祉法及び介護保険法に基づく老人福祉計画・介護保険事業計画
- ・第七期帯広市総合計画に即した分野計画及び福祉の各分野に共通する第三期地域福祉計画との整合性を図るもの。

(3) 計画の期間

- ・2024(令和6)年度から2026(令和8)年度までの3年間

2 帯広市の現状について

- 高齢者人口及び単身世帯は増加傾向
高齢化率30.4%
- 要介護認定者数は増加傾向
要介護認定率21.7%
- 要介護1までの軽度認定者が高い傾向
要介護認定を受けていない又は、要介護1までの高齢者の割合91.2%
- 介護給付費の増加に伴い、介護保険料も増加傾向

(単位：人)

区分	R3計画	R3実績	R4計画	R4実績
推計総人口	165,399	164,349	165,068	163,219
65歳以上の人口 (高齢化率)	49,290 29.8%	49,403 30.1%	49,786 30.2%	49,576 30.4%
第1号被保険者数	49,290	49,113	49,786	49,335
要介護認定者数 (認定率)	10,902 22.1%	10,586 21.6%	11,249 22.6%	10,705 21.7%

※実績値は年度末
※実績値は年度平均

3 取り組みの現状と課題 ～第八期計画(R3～R5)～

第1節 介護予防・健康づくりと社会参加の推進

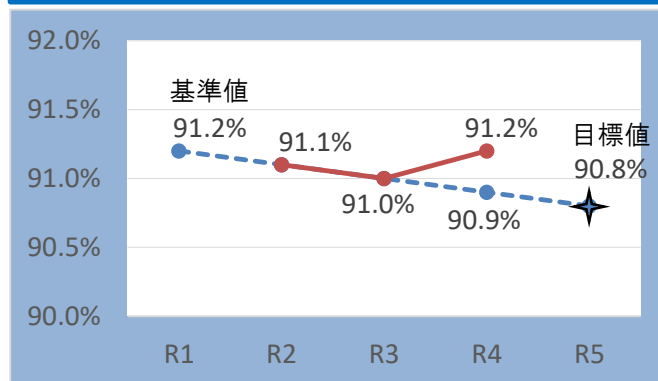
〔主な取り組み〕

- 一般介護予防事業(講話や実技等による教室、自主活動グループへの講師派遣)
- がん検診や予防接種、出前講座などの健康教育
- 高齢者おでかけサポートバス事業による外出支援

〔取組状況、アンケートや市民意見から見えた課題〕

- ボランティアのグループ等への参加状況は、「参加している」割合が前回調査より減少
- 感染症対策による外出自粛や孤立化の進行により、運動機能や認知機能、社会的なつながりが低下し、生活機能の障害(フレイル)が進行することへの懸念
- 高齢者が自ら健康づくりや介護予防に継続的に取り組めるよう、身近な場所での活動支援が必要

指標1 要介護度が「要介護1」までの高齢者の割合



第2節 地域の支え合いの推進

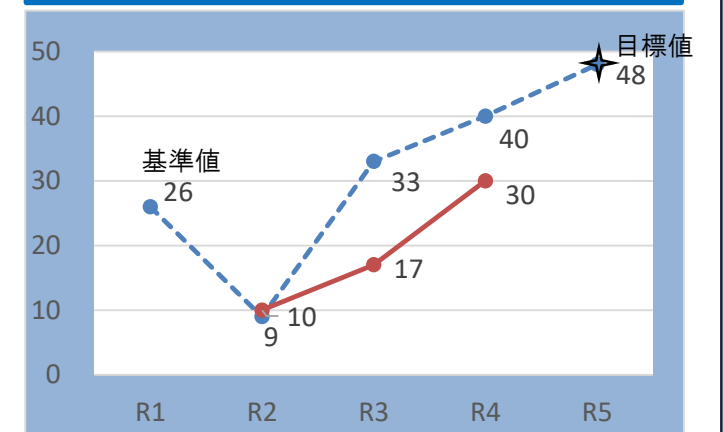
〔主な取り組み〕

- 地域包括支援センターによる総合的な相談支援
- 生活支援コーディネーターの配置や生活支援の担い手育成
- ケアラー(家族介護者等)の周知・啓発のほか、介護者同士の情報交換や交流できる場の提供

〔取組状況、アンケートや市民意見から見えた課題〕

- 市民が気軽に相談できる場づくりが必要
- ひとり暮らし高齢者世帯は増加傾向にあり、多様な支援に対するニーズが高まっている
- 引き続き、互助による生活支援の担い手を養成するとともに、地域で活躍できる体制づくりが必要
- 家族介護者等の介護負担の軽減につながる支援が必要

指標2 地域支え合いを推進する協議体の実施回数



第3節 在宅・施設サービスの充実

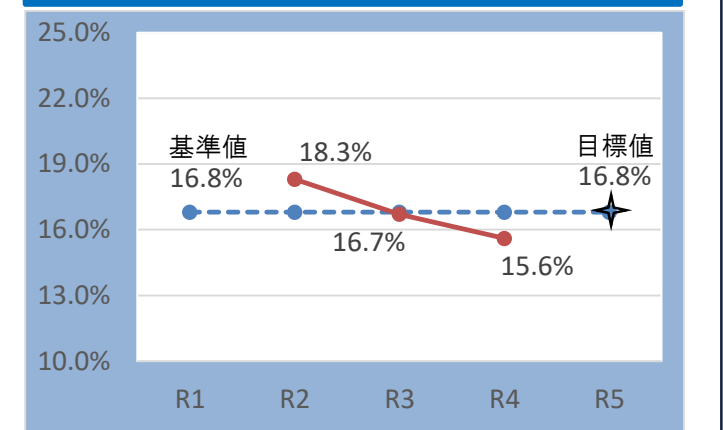
〔主な取り組み〕

- 多様な主体による介護予防・生活支援サービス事業(介護予防・日常生活支援総合事業)
- 医療ニーズの高い方に対する医療と介護の連携
- 既存施設の用途変更による、介護保険施設等の整備

〔取組状況、アンケートや市民意見から見えた課題〕

- 在宅サービス利用者が今後、介護を受けたい場所は、「可能な限り自宅で介護を受けたい」が67.3%
- 訪問診療や訪問看護等の在宅医療の充実、医療と介護の更なる連携強化が必要
- 多様なニーズに対応するため、総合事業のサービス提供体制の整備が必要
- 中長期的な高齢者人口や待機者数、介護人材などを考慮した施設整備が必要
- 介護人材の確保困難について、関係団体との意見交換会で多くの声がある

指標3 介護サービス事業所における1年間の離職率



第4節 認知症施策の推進

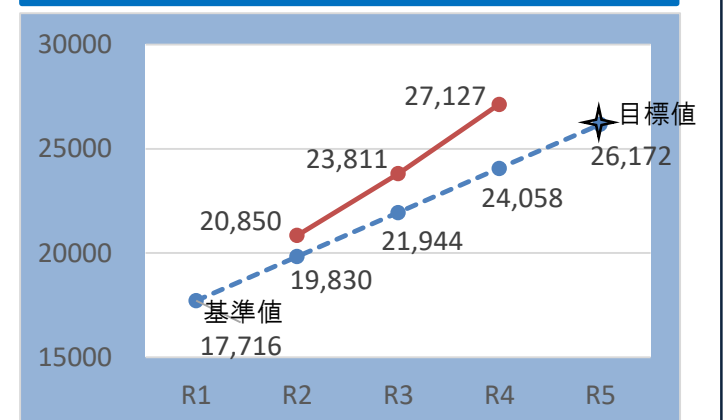
〔主な取り組み〕

- 認知症の正しい知識の普及・啓発
- 認知症サポーター養成講座の実施
- 相談や情報交換などができる集いの場である認知症カフェの登録
- チームオレンジの活動の推進
- 「認知症高齢者等SOSネットワーク」による行方不明の認知症高齢者の早期発見

〔取組状況、アンケートや市民意見から見えた課題〕

- 認知症に関する相談窓口を知らない人が61.4%
- 認知症に対する正しい理解の促進、早期に相談できる体制の整備・周知
- 認知症高齢者を地域で支えるため、継続した認知症サポーターの養成と活動支援が必要

指標4 認知症サポーター数(累積)

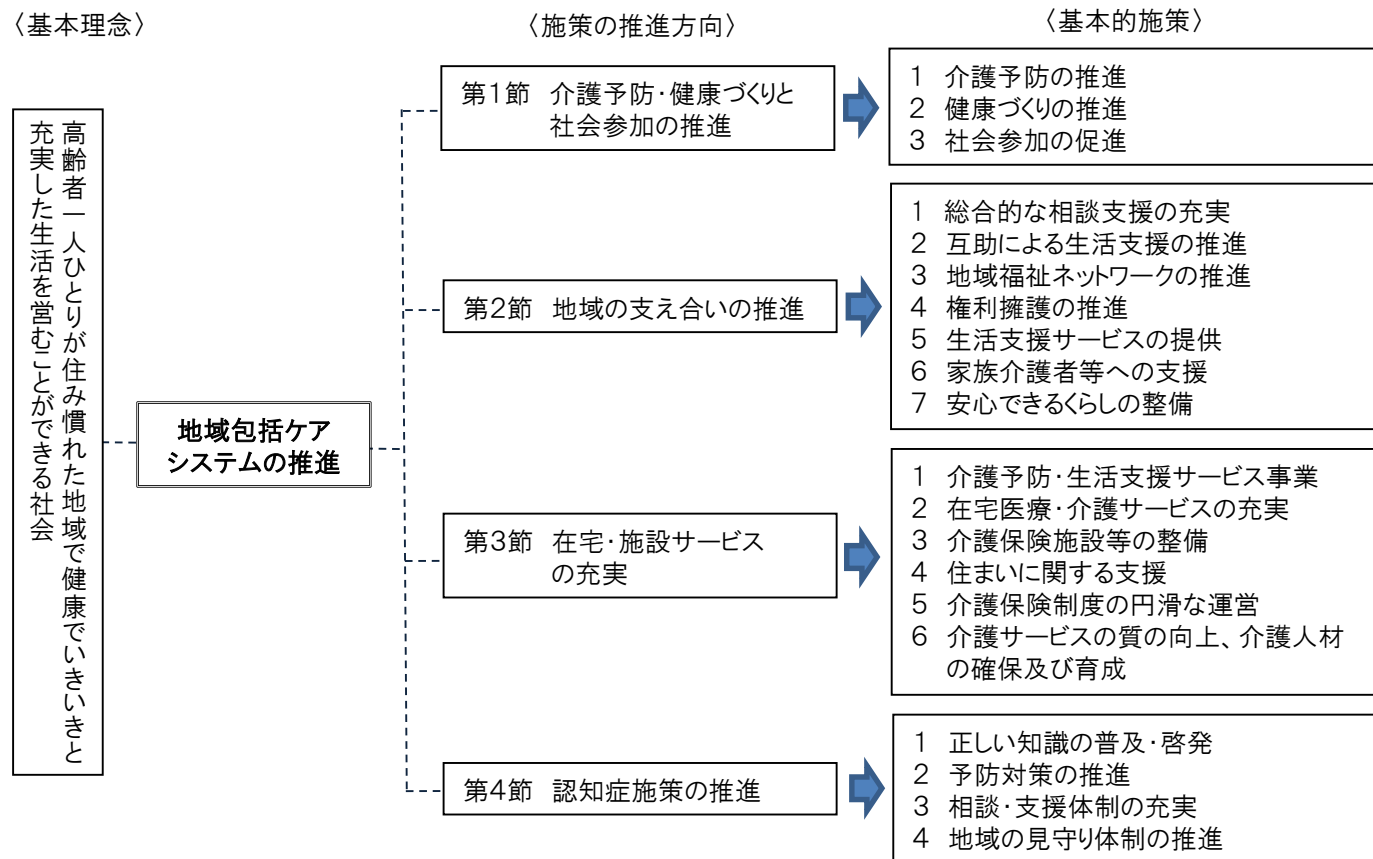


4 計画推進の基本方向と施策の体系

(1) 計画推進の基本方向

計画の基本理念である「高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で健康でいきいきと充実した生活を営むことができる社会」を目指し、第八期計画の地域包括ケアシステムの方向性を継承しつつ、地域の実情を踏まえながら、介護予防や地域の支え合いの推進のほか、介護サービスや生活支援サービスの充実、在宅医療・介護連携や認知症施策の推進等の視点から、次の施策の推進方向に沿って施策を展開します。

(2) 施策体系



5 介護保険事業量の見込み

これまでのサービス利用実績や今後の施設整備の状況、国の次期介護保険制度改正を勘案した、第九期計画期間(令和6～8年度)における推計等を行う。

- (1) 被保険者数、要介護認定者数の見込み
- (2) 介護保険事業費用の推計
- (3) 介護保険料基準額の設定

今後のスケジュール

- 8月 帯広市健康生活支援審議会高齢者支援部会・健康づくり支援部会合同部会(以下、合同部会)協議 厚生委員会へ計画骨子について報告
- 11月 合同部会協議、厚生委員会へ計画原案について報告
- 12月 計画原案に対するパブリックコメントの実施
- 2月 合同部会協議、厚生委員会へパブリックコメント結果及び計画案について報告
- 3月 成案

市民等アンケートの結果<抜粋>

調査概要

調査期間 令和5年1月13日～31日

調査種別

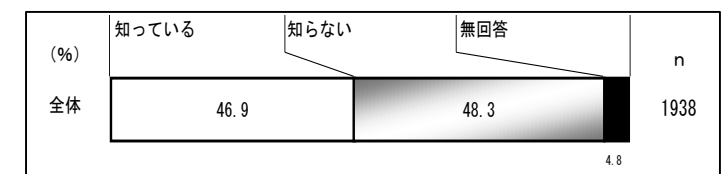
- ① 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査【配布数3000/回収率64.6%】
- ② 介護保険サービス利用状況実態調査(利用者)【配布数2000/回収率50.0%】
- ③ 介護保険サービス利用状況実態調査(未利用者)【配布数800/回収率57.0%】
- ④ 在宅介護実態調査【配布数1000/回収率61.3%】
- ⑤ 事業所における介護労働実態調査【配布数125/回収率39.2%】
- ⑥ 介護労働者の就業実態と就業意識調査【配布数3508/回収率35.7%】

〔介護予防・日常生活圏域ニーズ調査〕

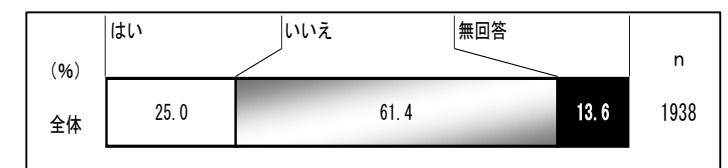
- 会やグループ等への参加状況 「参加している」と回答した人の割合

参加グループ	第八期	第九期	前回対比
ボランティアのグループ	15.0%	7.2%	-7.8%
スポーツ関係のグループ	24.9%	14.2%	-10.7%
趣味関係のグループ	31.0%	16.5%	-14.5%
学習・教養サークル	10.2%	4.2%	-6.0%
介護予防のための通いの場	15.5%	10.5%	-5.0%
老人クラブ	14.2%	8.6%	-5.6%
町内会・自治会	46.6%	23.0%	-23.6%
収入のある仕事	20.9%	20.4%	-0.5%

- 地域包括支援センターを知っているか

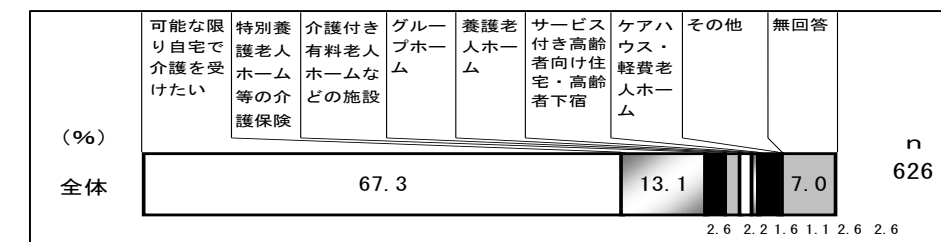


- 認知症に関する相談窓口を知っているか



〔介護保険サービス利用状況実態調査(利用者)〕

- 今後、どこで介護サービスを受けたいか(自宅にお住まいの方)



〔在宅介護実態調査〕

- 介護・お世話でのご自身に関する困りごとや悩みごと(複数回答)

上位3つ	(%)
1 自分の心と体の健康	49.9%
2 介護づかれやストレス	40.8%
3 かわりにお世話をしてくれる人がいない	28.3%

〔事業所における介護労働実態調査〕

- 人材確保・負担軽減に関する国や行政への要望(複数回答)

上位3つ	(%)
1 指定申請等に関する書類や手続きの簡素化	55.1%
2 資格取得等の費用補助の充実	44.9%
3 介護職の魅力発信	32.7%

- 介護者を支えるために必要な支援策(複数回答)

上位3つ	(%)
1 長期的に入所できる施設の充実	42.8%
2 夜間や緊急時に対応できるサービスの充実	40.2%
3 ショートステイなど短期入所施設の充実	33.1%